

土壤汚染対策法の点検・見直しを行うとともに、土壤汚染対策の着実な実施を図るため、各種事業を実施します。

1. 事業目的

- ① 令和5年度末に改正土壤汚染対策法施行から5年が経過したことを踏まえ、その点検・見直しに係る審議内容を踏まえた措置を講じるための検討等を行い、土壤汚染に伴う健康リスクに応じた的確な管理を図る。
- ② 土壤汚染対策法の着実な施行のための各種業務、効果的な情報発信や普及啓発等を行い、特定有害物質による土壤汚染から国民の健康を保護する。

2. 事業内容

平成31年4月に施行された改正土壤汚染対策法について、施行後5年を経過したことを受け、令和6年度より中央環境審議会で実施している制度の点検・見直しに係る審議内容を踏まえた措置を講じるための検討等を行う。

【法の点検、見直し等】

- ・関係者における土壤汚染対策の実施状況や土壤汚染対策に関する技術的基準等に関する調査、対応の検討
- ・各種ガイドライン、手引き等の整理、改訂等に向けた検討 等

【法の着実な施行等】

- ・技術管理者試験、技術管理者更新講習の実施
- ・脱炭素等を考慮した土壤環境におけるリスク管理手法の検討 等

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先等 民間事業者・団体
- 実施期間 平成14年度～

4. 事業イメージ

法の点検、見直し等

- 中央環境審議会において法の点検・見直しを実施
 - ・法の点検・見直しに係る検討に必要な施行状況等の基礎データの収集・整理
 - ➡ 点検結果から見出した見直し事項に係る **技術的事項等の検討**
 - ・複数に分冊化されたガイドライン・手引き等（約2,000頁）の関係整理と改訂等の検討

土壤汚染対策法の着実な施行

事業	対象	想定する効果
技術管理者試験、技術管理者更新講習の実施	指定調査機関	法律全体の理解促進 技術的能力の確保・向上
脱炭素等を考慮した土壤環境におけるリスク管理手法の検討	調査・対策実施事業者等	よりの確な土壤汚染対策の実施
電子管理票の認知拡大・普及に向けた啓発資料の作成等	処理事業者等	法律全体の理解促進 適正処理の推進 事業の透明性向上